

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

1		政策調整室 秘書企画グループ	【連携G】全グループ	
事業名	功労者・善行者表彰事業		【事業開始】 S51年度	【協働事業開始】 H16年度
事業概要	市政に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。		協働形態	◎その他
			公募の有無	非公募
協働相手	市民活動支援センター・市民		実施時期	11月3日
それぞれの役割	行政	市:表彰式の開催	事業費決算	1,056,110円
	協働相手	市民:表彰式への参加	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
2		政策調整室 秘書企画グループ	【連携G】市民協働・生涯学習推進	
事業名	(仮称)自治基本条例の制定事業		【事業開始】 H18年度	【協働事業開始】 H18年度
事業概要	(仮称)自治基本条例制定に向けた検討を行うため、市民公募による懇談会を設置し、検討を行う。		協働形態	①政策提言・企画立案過程
			公募の有無	一部公募
協働相手	市民・学識経験者		実施時期	H19年度中は12回実施
それぞれの役割	行政	市:事務局としてサポート	事業費決算	129,412円
	協働相手	市民:提言	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	市民公益活動促進委員会等の既存の取り組みとの連携			
3		政策調整室 秘書企画グループ	【連携G】全グループ	
事業名	行財政改革推進事業		【事業開始】 H8年度	【協働事業開始】 H18年度
事業概要	行財政改革の推進状況について評価を行うため、市民公募による評価委員会を設置し、意見を求める。		協働形態	①政策提言・企画立案過程
			公募の有無	一部公募
協働相手	市民・学識経験者		実施時期	H19年8月28日実施
それぞれの役割	行政	市は評価委員会を設置し、意見を求める。	事業費決算	21,883円
	協働相手	行財政改革の取組について、評価、意見を述べる。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
4		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	【連携G】教育総務・学校教育	
事業名	【新規】青パト原付自転車の配置		【事業開始】 H19年度	【協働事業開始】 H19年度
事業概要	小学校区を基本にした地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装備した原動機付き自転車を各小学校に配置し、学校・市民によるパトロールを実施する。		協働形態	⑤事業協力
			公募の有無	非公募
協働相手	学校・地域防犯活動団体		実施時期	7月～3月
それぞれの役割	行政	市:貸与と維持管理経費の負担	事業費決算	1,854,545円
	協働相手	団体等:パトロールの実施	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	市民のパトロール参加のルールづくりが必要。			
5		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	【連携G】教育総務・学校教育・社会教育・スポーツ振興	
事業名	【新規】地域防犯ステーションの設置（各小学校内）		【事業開始】 H19年度	【協働事業開始】 H19年度
事業概要	小学校の余裕教室などの活用により、学校内に地域防犯ステーションを設置し、学校と地域の安全を守る取り組みを行う。(試行)		協働形態	③補助金交付等 ⑤事業協力
			公募の有無	非公募
協働相手	市民・地域防犯団体・学校		実施時期	2月～3月
それぞれの役割	行政	市民協働・生涯学習推進グループ:組織づくり支援、補助金の交付、情報提供。 教育委員会・学校:拠点の提供、運営協力。	事業費決算	0円
	協働相手	市民・団体:自主的な運営	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	補助金交付要綱の整備			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

6		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	【連携G】全グループ
事業名	生涯学習出前講座		【事業開始】 H15年度 【協働事業開始】 H15年度
事業概要	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を実施した。(実施件数21件)	協働形態	⑧情報提供・情報交換
		公募の有無	公募
協働相手	10人以上の市民団体	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:市政に関する情報を提供	事業費決算
	協働相手	団体:会場の確保と講座開催の周知	0円
課題点・問題点			特記事項・補足説明
7		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	【連携G】公園緑地、生活環境
事業名	狭山池まつり		【事業開始】 H14年度 【協働事業開始】 H14年度
事業概要	市のシンボルである狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつり2007を4月29日30日に実施した。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付した。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	狭山池まつり実行委員会	実施時期	4月29日・30日 及び毎月第4土曜日
それぞれの役割	行政	市民協働・生涯学習推進グループ:補助金の交付。 公園緑地グループ:会場の使用許可。	事業費決算
	協働相手	団体:狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」の実施及び狭山池(狭山池公園)を利用して「狭山池まつり」を開催する。	3,200,000円
課題点・問題点	自立した運営が課題となっている		特記事項・補足説明
8		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	
事業名	後援名義使用承認事業		【事業開始】 不明 【協働事業開始】 不明
事業概要	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認した。(24件)	協働形態	⑦後援
		公募の有無	非公募
協働相手	NPO等	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:名義使用許可	事業費決算
	協働相手	団体等:公益事業の円滑な運営	0円
課題点・問題点			特記事項・補足説明
9		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	
事業名	市民ボランティア登録事業		【事業開始】 H15年度 【協働事業開始】 H15年度
事業概要	自発的な意思により営利を目的としない社会貢献活動を行う市民ボランティアを登録し、その活動を必要とする市民又は団体からの依頼に基づき、市が紹介する。また、市民ボランティア登録者の保険料を市が負担する。(登録者数73人)	協働形態	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換
		公募の有無	公募
協働相手	市民・団体・市民ボランティア登録者	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:ボランティア登録制度を適正に運用、市民ボランティア登録者の保険料を負担	事業費決算
	協働相手	市民:ボランティア活動、ボランティアの受け入れ	29,200円
課題点・問題点	ボランティア登録者へのボランティアの依頼が少ない		特記事項・補足説明
10		政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ	
事業名	市民活動支援センター運営委員会		【事業開始】 H14年度 【協働事業開始】 H14年度
事業概要	市民活動支援センターの円滑な運営を図るため、事業計画の検討及び事業実施上の諸問題について協議する。	協働形態	①政策提言・企画立案過程
		公募の有無	公募
協働相手	市民	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:市民から運営委員を公募し、市長が委嘱	事業費決算
	協働相手	市民等:運営委員会を構成し、課題、問題等の協議。	0円
課題点・問題点	協議する内容を市民活動支援センター事業にどのように反映するかが課題		特記事項・補足説明

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

11 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	市民活動支援センター事業（委託・補助）		【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度	
事業概要	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託して運営する。(施設の利用促進・管理。団体支援。市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか) ○ニューズレター(年4回)発行、市民活動団体の紹介冊子「しみのちから」発行準備、「まちづくり大学」(上期:25講座・下期:25講座)、近隣中間支援センターとの情報交換会等の事業に補助金を交付する。	協働形態	②委託契約 ③補助金交付等	
		公募の有無	公募	
協働相手	特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジング	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:事業を運営するための場を提供・委託。補助金の交付。	事業費決算	4,421,950円
	協働相手	団体:事業の運営	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
12 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	市民公益活動促進補助金事業		【事業開始】H16年度 【協働事業開始】H16年度	
事業概要	市民公益活動を促進するために実施する公募制の補助金。 12団体から13事業があり、8団体9事業に2,936,000円を交付した	協働形態	③補助金交付等	
		公募の有無	公募	
協働相手	NPO(8団体)	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価部会:審査、中間評価	事業費決算	2,936,000円
	協働相手	団体:公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター:申請に関する相談、公開審査会・事業報告会の運営	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
13 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	市民公益活動促進委員会		【事業開始】H14年度 【協働事業開始】H14年度	
事業概要	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議した。	協働形態	①政策提言・企画立案過程	
		公募の有無	一部公募	
協働相手	市民・NPO・事業者・学識経験者	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:公募市民・NPO・事業者・学識経験者から市長が委嘱し、審議のために必要な情報の提供	事業費決算	301,000円
	協働相手	市民等:市民公益活動促進に必要な事項の調査審議	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
14 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	市民公益活動促進基金		【事業開始】H16年度 【協働事業開始】H16年度	
事業概要	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てた。 (年度末基金残高 2,418,373円)	協働形態	⑨その他	
		公募の有無	公募	
協働相手	市民・NPO等	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:基金への寄付募集、寄付と同額の上積みと運用	事業費決算	288,514円
	協働相手	市民等:基金への寄付	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	毎年寄付金額が少ないために、寄付の増加のためにPRを強化する必要がある。			
15 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）		【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度	
事業概要	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域の防犯対策のため、防犯ステーションを設置・運営した。	協働形態	②委託契約	
		公募の有無	非公募	
協働相手	NPO	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整	事業費決算	1,660,344円
	協働相手	団体:事業の円滑な運営	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	市内全地域からのボランティア登録が必要である。			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

16 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	地域力活性化支援事業 【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度			
事業概要	安全安心のまちづくりを推進するため、自治会等を対象に、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など地域住民が自主的に取り組む活動に対し交付する補助金。＜交付実績＞○地域活性化事業20件797,000円○防犯活動事業14件429,000円○防犯資機材整備事業7件470,000円○感知式防犯灯設置事業2件105,000円○防災活動事業11件374,000円	協働形態	③補助金交付等	
協働相手	地域の団体（自治会等）	公募の有無	公募	
それぞれの役割	行政	市:補助金の交付	実施時期	4月～3月
	協働相手	地域の団体:各事業の実施により、地域の団結力、組織力の促進(強化)	事業費決算	2,175,000円
課題点・問題点	より多くの事業で活用されるよう、周知などの工夫が必要である。			
特記事項・補足説明				
17 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ				
事業名	都市間市民交流協会補助事業 【事業開始】 H13年度 【協働事業開始】 H13年度			
事業概要	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等	
協働相手	大阪狭山市都市間市民交流協会	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	市:補助金の交付	実施時期	4月～3月
	協働相手	団体:事業の円滑な運営	事業費決算	1,300,000円
課題点・問題点	目的達成のために交付する補助金が効果的、かつ、適正に執行されているか検証する必要がある。			
特記事項・補足説明				
18 政策調整室 危機管理グループ				
事業名	自主防災組織育成事業 【事業開始】 H16年度 【協働事業開始】 H16年度			
事業概要	自主防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という(地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された)自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	協働形態	③補助金交付等	
協働相手	自治会等（自主防災組織）	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	市:組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援まで、事務局としてサポートしていく。	実施時期	4月～3月
	協働相手	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	事業費決算	308,000円
課題点・問題点	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進			
特記事項・補足説明				
19 政策調整室 危機管理グループ				
事業名	総合防災訓練 【事業開始】 不詳 【協働事業開始】 不詳			
事業概要	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	協働形態	⑤事業協力	
協働相手	自治会等	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	市:訓練開催に当たっての各種調整を行う。	実施時期	10月28日
	協働相手	訓練開催に当たっての各種調整を行う。	事業費決算	641,897円
課題点・問題点	効果的な訓練内容の充実			
特記事項・補足説明				
20 総務部 人権広報グループ				
事業名	広報誌編集業務 【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度			
事業概要	広報誌編集作業への市民参加・参画を行い、市民の視点での意見・アドバイスを取り入れた広報誌づくりを行う。	協働形態	⑨その他	
協働相手	市民	公募の有無	公募	
それぞれの役割	行政		実施時期	4月～3月
	協働相手		事業費決算	165,100円
課題点・問題点				
特記事項・補足説明				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

21		総務部 人権広報グループ		【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度	
事業名	広報写真撮影・取材業務		【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度		
事業概要	広報誌に掲載するまちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。 (主にタウンピックス)		協働形態	◎その他	
			公募の有無	公募	
協働相手	NPO・グループ		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:撮影機材の貸し出し	事業費決算	21,000円	
	協働相手	団体:写真撮影、記事の作成	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	機材の破損が起こった場合の補償が行えない。				
22		総務部 人権広報グループ		【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度	
事業名	声の広報誌発行業務		【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度		
事業概要	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集吹き込み作業を行う。		協働形態	◎その他	
			公募の有無	非公募	
協働相手	朗読ボランティアグループ「たんぼぼ」		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:必要な物品(カセットテープなど)、部屋の確保、録音作業の補助	事業費決算	63,000円	
	協働相手	団体:掲載記事の選定、円滑な録音	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	録音作業を行う場所の制限				
23		総務部 人権広報グループ		【事業開始】 H15年度 【協働事業開始】 H15年度	
事業名	人権文化をはぐくむまちづくり審議会		【事業開始】 H15年度 【協働事業開始】 H15年度		
事業概要	人権行政推進プランに関する審議を行う。		協働形態	①政策提言・企画立案過程	
			公募の有無	一部公募	
協働相手	市民・関係団体・学識経験者など		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:計画・プランの策定	事業費決算	322,000円	
	協働相手	団体・公募市民:計画プラン策定に関する審議への参画	特記事項・補足説明		
課題点・問題点					
24		総務部 人権広報グループ		【連携G】教育委員会	
事業名	平和を考える市民のつどい		【事業開始】 S61年度 【協働事業開始】 S61年度		
事業概要	講演会、映画の上映、展示、戦争体験談の作成・配布等の事業を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市人権協会など		実施時期	8月12日	
それぞれの役割	行政	市:事業に対する補助金の交付	事業費決算	213,000円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実行	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	より多くの市民の参加・参画を図る。				
25		総務部 人権広報グループ		【連携G】教育委員会	
事業名	人権啓発標語募集・選定		【事業開始】 不明 【協働事業開始】 不明		
事業概要	人権について考えるきっかけとしていただくため、市内小学生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作品を広報誌に掲載をし、また、市の封筒や各種啓発物品に活用する。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市人権協会		実施時期	9月～11月	
それぞれの役割	行政	市:事業に対する補助金の交付	事業費決算	176,000円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実行	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	入選作のより一層の活用により、多くの市民に周知する。				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

26		総務部 人権広報グループ		【連携G】教育委員会	
事業名	人権を考える市民のつどい		【事業開始】不明 【協働事業開始】不明		
事業概要	講演会などの機会を通じて、市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重し、ともに支えあうまちづくりのために人権の大切さを訴え、人権意識の高揚を図る。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市人権協会		実施時期	12月8日	
それぞれの役割	行政	市:事業に対する補助金の交付	事業費決算	650,000円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実行		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	より多くの市民・市民団体の参加・参画を図る				
27		総務部 人権広報グループ		【連携G】教育委員会	
事業名	フェスタにんげんばんざい		【事業開始】H8年度 【協働事業開始】H8年度		
事業概要	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支えあう人権文化が根付くまちづくりに向け、市民やさまざまな機関が連携して、市民自ら企画し、人権や平和に関する展示、映画の上映などの催しを行う。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市人権協会など		実施時期	12月8日～9日	
それぞれの役割	行政	市:事業に対する補助金の交付	事業費決算	394,000円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実行 公募団体:事業の円滑な実行		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	より多くの市民・市民団体の参加・参画を図る				
28		総務部 人権広報グループ		【連携G】教育委員会	
事業名	人権学習講座		【事業開始】H6年度 【協働事業開始】H6年度		
事業概要	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供する。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市人権協会		実施時期	3月31日	
それぞれの役割	行政	市:事業に対する補助金の交付	事業費決算	204,000円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実行		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	講座修了者へのフォローアップ、人権指導者養成につながる講座内容の検討。				
29		総務部 人権広報グループ		【連携G】市民協働・生涯学習推進	
事業名	在住外国人のための日本語読み書き教室		【事業開始】H11年度 【協働事業開始】H17年度		
事業概要	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場(毎週木曜日と第2・4土曜日)を提供する。てととクラブが事業の企画運営を行い、市が会場(市立公民館会議室1)を確保する。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	てととクラブ		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:部屋の確保	事業費決算	0円	
	協働相手	団体:事業の円滑な実施		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	対象者への周知				
30		総務部 人権広報グループ		【連携G】市民協働・生涯学習推進	
事業名	男女共同参画推進啓発員制度		【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度		
事業概要	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参画の啓発について検討する。		協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	公募	
協働相手	市民		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:男女共同参画施策の推進	事業費決算	800円	
	協働相手	啓発推進員:男女共同参画施策への参画・協力		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	より多くの市民に男女共同参画啓発推進員となっていただき、地域に根ざした啓発活動を行っていく。				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

31		保健福祉部 福祉グループ		【連携G】高齢者介護、こども育成、生活援護、健康推進、危機管理、市民協働・生涯学習推進など14グループ	
事業名		地域福祉計画推進事業		【事業開始】H18年度	
事業概要	地域福祉に関わる市民やNPOの代表者などで構成する会議により計画推進状況の評価等を行うとともに、地域福祉に関わるNPOや専門機関などで構成する「地域福祉ネットワーク会議」において要援護者のためのセーフティネットの構築を図る。	協働形態	①政策提言・企画立案過程		
		公募の有無	非公募		
協働相手	市民・NPO等	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	121,935円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点	ネットワーク会議への参画団体が多数のため、要援護者のセーフティネット構築の具体化の調整が難しい。				
32		保健福祉部 福祉グループ		【連携G】高齢者介護、こども育成、健康推進、危機管理、人権広報、土木など12グループ	
事業名		障がい者計画策定事業		【事業開始】H18年度	
事業概要	現行障がい者計画の計画期間満了にあたり、障がい者施策にかかわる障がい者団体、専門機関などの代表者などで構成する「障害者施策推進協議会」による審議、答申をふまえ、障がい者計画を策定する。(平成18～19年度)	協働形態	①政策提言・企画立案過程		
		公募の有無	非公募		
協働相手	NPO(障がい者関係)、商工会、専門機関等	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	1,685,833円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点	計画策定に向けては国・府の基本指針を踏まえ、数値目標を設定、計画的な整備に向けて、会議運営を円滑かつ効果的に計画を策定することが求められる。				
33		保健福祉部 福祉グループ			
事業名		社会を明るくする運動実施事業		【事業開始】不明	
事業概要	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	協働形態	③補助金交付等		
		公募の有無	非公募		
協働相手	NPO(更生保護・福祉・教育関係団体)	実施時期	7月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	230,000円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点	啓発活動の全市民への浸透、及びこの運動への企業の理解と参画・協力の促進が課題。				
34		保健福祉部 福祉グループ			
事業名		福祉のまちづくり推進事業		【事業開始】S59年度	
事業概要	障がい者の社会参加促進と市民の障害者問題に対する理解促進を図り、もってだれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体が協働して、12月の障害者週間にちなんで街頭啓発などを行う。	協働形態	⑤事業協力		
		公募の有無	非公募		
協働相手	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	実施時期	12月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	89,500円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点	効果的な啓発方法の検討が必要。				
35		保健福祉部 福祉グループ		【連携G】高齢介護	
事業名		大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金		【事業開始】S51年度	
事業概要	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域社会づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等		
		公募の有無	非公募		
協働相手	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	1,653,000円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点	民生委員児童委員協議会は要援護者の相談、支援活動、研修などを行う。				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

36 保健福祉部 福祉グループ			
事業名	大阪狭山市保護司会補助金 【事業開始】S51年度		
事業概要	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市保護司会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政 市は団体に補助金を交付し、かつ、事務局機能をもつ	事業費決算	472,000円
	協働相手 団体は更生保護活動を行う。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
37 保健福祉部 福祉グループ			
事業名	大阪狭山市更生保護女性会補助金 【事業開始】S54年度		
事業概要	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市更生保護女性会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政 市は補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。	事業費決算	84,000円
	協働相手 団体は地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
38 保健福祉部 福祉グループ			
事業名	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金 【事業開始】不明		
事業概要	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政 市は団体に補助金を交付	事業費決算	560,000円
	協働相手 団体は障がい者の自立・社会参加を促進する活動を行う。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
39 保健福祉部 福祉グループ			
事業名	大阪狭山市知的障害者(児)あんずの会補助金 【事業開始】不明		
事業概要	知的障がい者(児)の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障害者(児)あんずの会に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市知的障害者(児)あんずの会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政 市は団体に補助金を交付	事業費決算	200,000円
	協働相手 団体は障がい者の自立・社会参加を促進する活動を行う。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
40 保健福祉部 福祉グループ			
事業名	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金 【事業開始】H8年度		
事業概要	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山つくし会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政 市は団体に補助金を交付	事業費決算	48,000円
	協働相手 団体は障がい者の自立・社会参加を促進する活動を行う。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

41 保健福祉部 生活援護グループ			
事業名	慰霊碑斎場管理事業（慰霊祭を含む）		【事業開始】 不明
事業概要	市の慰霊碑斎場の年間管理事業を大阪狭山市遺族会に委託する。	協働形態	②委託契約
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市遺族会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	566,000円
	協働相手		
課題点・問題点		特記事項・補足説明	
42 保健福祉部 生活援護グループ			
事業名	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部補助金		【事業開始】 不明
事業概要	軍人恩給の適正化及び英霊の奉賛活動を行う大阪府軍恩連盟大阪狭山支部に対して補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	120,000円
	協働相手		
課題点・問題点		特記事項・補足説明	
43 保健福祉部 高齢介護グループ			
事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会		【事業開始】 H10年度
事業概要	平成18年から3年間にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い方策などを検討する。(公募市民6名・保健医療関係団体3名・学識経験者1名・地域福祉関係団体代表7名・福祉・医療関係機関2名・市1名の計20名で構成)任期:平成19年10月1日～22年9月30日	協働形態	①政策提言・企画立案過程
		公募の有無	公募
協働相手	市民・NPO等	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	185,609円
	協働相手		
課題点・問題点		特記事項・補足説明	
44 保健福祉部 高齢介護グループ			
事業名	熟年いきいき事業		【事業開始】 H14年度
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、そして実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足し、熟年大学を始めとして多くの事業を実施している。	協働形態	②委託契約
		公募の有無	公募
協働相手	熟年いきいき事業実行委員会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	1,884,000円
	協働相手		
課題点・問題点	他の団体との調整がむずかしい。(行政財産の常時使用等)	特記事項・補足説明	
45 保健福祉部 高齢介護グループ			
事業名	介護相談員派遣事業		【事業開始】 H14年度
事業概要	平成14年度から公募した介護相談員11名を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	協働形態	⑨その他
		公募の有無	公募
協働相手	介護相談員	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	242,040円
	協働相手		
課題点・問題点	市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。	特記事項・補足説明	

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

46 保健福祉部 高齢介護グループ			
事業名	敬老行事事業（金婚祝賀式）		【事業開始】不詳
事業概要	9月の老人福祉月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホーへ招待し祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行なう。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行なう。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	公募
協働相手	市民	実施時期	9月28日
それぞれの役割	行政	事業費決算	731,766円
	協働相手		
課題点・問題点	スタッフ募集の際に二部の演芸とは別に考えなければならない。演芸の内容を同じ種類の物にならないようにしたい。	特記事項・補足説明	
47 保健福祉部 高齢介護グループ			
事業名	脳の健康教室事業		【事業開始】H19年度
事業概要	今後益々増加することが予想される高齢者の認知症予防を目指すとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公募した学習サポーターや他の学習者との交流・生きがいがづくりの場を提供し、明るく活力ある地域づくりを行なう。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	公募
協働相手	市民等（学習サポーター）	実施時期	8月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	445,851円
	協働相手		
課題点・問題点		特記事項・補足説明	
48 保健福祉部 健康推進グループ			
事業名	献血推進協議会への助成		【事業開始】不明
事業概要	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため。市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	献血推進協議会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	270,000円
	協働相手		
課題点・問題点	市民の献血意識の向上	特記事項・補足説明	
49 保健福祉部 健康推進グループ			
事業名	「健康大阪さやま21」計画推進事業		【事業開始】H14年度
事業概要	平成15年度に策定した「健康大阪さやま21」計画の推進に向け、市民の健康づくりを支援するための啓発事業を協働で実施する。	協働形態	④共催
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市食生活改善推進協議会	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	3,041,861円
	協働相手		
課題点・問題点	食生活に関する分野で、市民へ健康づくりをPRしていく。	特記事項・補足説明	
50 保健福祉部 健康推進グループ			
事業名	離乳食講習会		【事業開始】H10年度
事業概要	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	マザーリング	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	236,997円
	協働相手		
課題点・問題点	母親が受講しやすいように、乳児の見守り等のサポート	特記事項・補足説明	

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

51		保健福祉部 健康推進グループ			
事業名		子育て教室		【事業開始】H14年度	
事業概要		初めての子育てによる育児不安や仲間づくりを支援するため、市内保育所・子育て支援センターで実施する。	協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	非公募	
協働相手		マザーリング	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市民の「初めての子育てによる育児不安の解消」と「仲間づくり」への支援	事業費決算	16,739円	
	協働相手	母親が受講しやすいように、乳児の見守り等のサポート	特記事項・補足説明		
課題点・問題点		子育て教室への参加率の向上と内容の充実			

52		保健福祉部 健康推進グループ			
事業名		アトピー・アレルギー電話相談事業		【事業開始】H19年度	
事業概要		アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手		アトピー・アレルギー疾患児をもつ親の会「スマイル」	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	事業費決算	19,087円	
	協働相手	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点		電話相談者数の減少			

53		保健福祉部 健康推進グループ			
事業名		健康まつり		【事業開始】不明	
事業概要		「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環ではあるが、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	協働形態	⑥実行委員会・協議会	
			公募の有無	非公募	
協働相手		医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、食生活改善推進協議会等	実施時期	10月21日	
それぞれの役割	行政	市民の自発的な健康づくりを支援する。	事業費決算	1,000,000円	
	協働相手	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしていく。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点		健康まつり入場者の減少			

54		都市整備部 土木グループ		【連携G】こども育成、学校教育	
事業名		大阪狭山市「交通事故をなくす運動」推進本部事業		【事業開始】S62年度	
事業概要		市長をはじめとして市、所轄警察署および関係機関が一体となって交通安全思想の周知徹底と正しい交通規則の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図ることを目的として種々の交通安全対策事業を行う。	協働形態	④共催 ⑤事業協力	
			公募の有無	非公募	
協働相手		同推進本部員	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市は補助金を交付するとともに各種調整を図る	事業費決算	700,000円	
	協働相手	本部は各種事業を実施する。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点					

55		都市整備部 公園緑地グループ			
事業名		フラワースポットづくり事業		【事業開始】不詳	
事業概要		公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給し、ボランティア保険に加入する。	協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	公募	
協働相手		NPO（19団体・26箇所）	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市は原材料として、花苗や肥料を提供	事業費決算	596,496円	
	協働相手	ボランティアは植え付け及び管理の実施。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点		世代交代による、若いボランティアが育たない。			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

56 都市整備部 公園緑地グループ				
事業名	公園美化協力事業		【事業開始】不詳	
事業概要	公園の清掃の清掃等を通年、定期的に協力していただいている。報償費、消耗品、ボランティア保険加入。	協働形態	③補助金交付等 ⑤事業協力	
		公募の有無	公募	
協働相手	35団体51箇所	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:掃除用具と年1公園当り40,000円の報償費を支給。	事業費決算	2,631,004円
	協働相手	団体:定期的に公園の美化を管理する。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	公園の規模や管理手法も異なることから、一律に団体を整理できない。			
57 都市整備部 公園緑地グループ				
事業名	副池オアシス事業		【事業開始】H16年度 【協働事業開始】H17年度	
事業概要	狭山の副池自然づくりの会が主体でのビオトープ事業を展開。	協働形態	③補助金交付等 ⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手	狭山の副池自然づくりの会	実施時期	毎月第3土曜日	
それぞれの役割	行政	市は、公園美化協力事業の一巻として、位置づけしている。	事業費決算	60,000円
	協働相手	市は、公園美化協力事業の一巻として、位置づけしている。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	ビオトープ事業により自然のままのゾーンと公園として管理するゾーンのエリア分けが困難。			
58 市民部 生活環境グループ				
事業名	違反簡易屋外広告物等撤去作業		【事業開始】H16年度 【協働事業開始】H16年度	
事業概要	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委託する。	協働形態	②委託契約	
		公募の有無	公募	
協働相手	市民団体	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政		事業費決算	107,038円
	協働相手		特記事項・補足説明	
課題点・問題点	市民団体が違反簡易屋外広告物以外のものを撤去し、トラブルになる事もあり得る。			
59 市民部 生活環境グループ				
事業名	有価物回収奨励事業		【事業開始】S63年度 【協働事業開始】S63年度	
事業概要	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	協働形態	③補助金交付等	
		公募の有無	公募	
協働相手	子ども会・自治会等の登録団体	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:登録申請のあった団体に対し、回収量に応じた奨励金の交付	事業費決算	14,107,800円
	協働相手	団体:地域において、古紙等の有価物の回収をリサイクル業者に依頼し、その結果を市に報告する。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
60 市民部 生活環境グループ				
事業名	牛乳パック整理作業		【事業開始】H3年度 【協働事業開始】H3年度	
事業概要	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月2回不純物などを取り除く作業を実施する。	協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市牛乳パック回収協会	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:分別拠点から回収し、整理作業所まで運搬する。整理された牛乳パックを計量し、リサイクル業者に引き渡す。	事業費決算	219,951円
	協働相手	団体:回収された牛乳パックの整理作業。	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	牛乳の消費量の減少に伴う回収量の減少。			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

61		市民部 生活環境グループ			
事業名	美化清掃事業		【事業開始】S58年度 【協働事業開始】S58年度		
事業概要	市民参加による市内一斉美化清掃を実施する。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	自治会等		実施時期	5月27～28日	
それぞれの役割	行政	市:清掃時のごみ袋を配布し、市民によって集積された土砂、ごみの回収と分別及び処分。	事業費決算	6,093,075円	
	協働相手	団体:自治会等による一斉清掃。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	ボランティア保険には加入済みであるが、交通事故等による死亡等の重篤な事故が発生したときの市としての対応。				
62		市民部 生活環境グループ		【連携G】農政商工	
事業名	環境・リサイクルフェア事業		【事業開始】H5年度		
事業概要	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。		協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	非公募	
協働相手	NPO・事業者		実施時期	11月23日	
それぞれの役割	行政	市:エコ商品の展示や啓発物品の配布、再使用が可能な粗大ごみの展示と譲渡。	事業費決算	62,524円	
	協働相手	団体:エコ商品の展示と啓発物品の配布。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点	市民団体の展示内容がマンネリ化する可能性がある。				
63		市民部 農政商工グループ		【連携G】生活環境	
事業名	【新規】産業まつり		【事業開始】H19年度		
事業概要	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業および商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。		協働形態	⑥実行委員会・協議会	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会		実施時期	11月22日	
それぞれの役割	行政		事業費決算	1,200,000円	
	協働相手		特記事項・補足説明		
課題点・問題点	農業団体・商工団体と一緒に事業を実施するのは今回が初めてのため、現在は来年度実施に向け推進しているが、問題点・課題は、初年度終了後にでてくると思われる。				
64		市民部 農政商工グループ			
事業名	商品量目調査		【事業開始】不明		
事業概要	計量法に基づく特定対象量等の標記・量目を調査する。		協働形態	②委託契約	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市消費者問題連絡会		実施時期	10月21日	
それぞれの役割	行政		事業費決算	150,000円	
	協働相手	市内全域のスーパー等から、商品を購入し、実際に計量してもらい正味量の調査をする。	特記事項・補足説明		
課題点・問題点					
65		議会事務局			
事業名	議会だより表紙写真の市民公募		【事業開始】H18年度 【協働事業開始】H18年度		
事業概要	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を毎回テーマを決め議会だよりの中で広告し募集する。		協働形態	⑧情報提供・情報公開	
			公募の有無	公募	
協働相手	市民		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	写真募集の啓発活動	事業費決算	0円	
	協働相手	募集テーマに沿った写真の応募	特記事項・補足説明		
課題点・問題点					

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

66		議会事務局		【連携G】人権広報	
事業名		声の議会だより作成		【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度	
事業概要		議会だよりの朗読をカセットテープに録音し、声の議会だよりを作成する。	協働形態	⑤事業協力	
協働相手		市民ボランティア	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	議会だより等録音の際に必要な物品の提供	実施時期	4月・7月・10月・1月の各下旬	
	協働相手	議会だよりの朗読及びダビングによる声の議会だよりの作成	事業費決算	0円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

67		総合行政委員会事務局			
事業名		選挙事務関係		【事業開始】H16年度 【協働事業開始】H16年度	
事業概要		統一地方選挙・参議院議員通常選挙・大阪府知事選挙事務にかかる事務従事	協働形態	⑨その他	
協働相手		市民	公募の有無	公募	
それぞれの役割	行政		実施時期	4月7月1月	
	協働相手		事業費決算	2,655,244円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

68		教育部 教育総務グループ		【連携G】学校教育、社会教育・スポーツ振興	
事業名		後援名義使用承認事業		【事業開始】H4年度 【協働事業開始】H4年度	
事業概要		教育、学術、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	協働形態	⑦後援	
協働相手		NPO等	公募の有無	公募	
それぞれの役割	行政	教育委員会で後援名義使用の承認を行う	実施時期	4月～3月	
	協働相手	承認を受けた団体が事業を実施する。	事業費決算	0円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

69		教育部 教育総務グループ		【連携G】秘書企画	
事業名		教育委員会管理事業（文化教育功労者表彰）		【事業開始】S38年度頃	
事業概要		教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	協働形態	⑦後援	
協働相手		NPO等	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	秘書企画グループとともに式当日の運営等を行う	実施時期	4月～3月	
	協働相手	司会、写真撮影及び市歌斉唱等を市民により実施。	事業費決算	100,000円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

70		教育部 学校教育グループ			
事業名		学校園地域連携推進事業（学校園人材バンク活用事業）		【事業開始】H10年度	
事業概要		市民が積極的に学校教育活動へ参加し、開かれた学校園づくりに協力しながら新たな教育活動の推進を図る。	協働形態	⑤事業協力	
協働相手		市民	公募の有無	公募	
それぞれの役割	行政	登録者の公募登録者名簿の維持管理謝金の支払い	実施時期	5月～3月	
	協働相手	学校園における教育的活動	事業費決算	863,000円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

71 教育部 学校教育グループ				
事業名		学校協議会 【事業開始】H16年度		
事業概要		協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手		実施時期	5月～3月	
それぞれの役割	行政	協議会委員名簿維持管理委員委嘱状の作成	事業費決算	0円
	協働相手	学校協議会に参加し意見を述べる	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

72 教育部 学校教育グループ				
事業名		帝塚山学院大学協働事業 【事業開始】H17年度		
事業概要		協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手		実施時期	5月～3月	
それぞれの役割	行政	教育的活動を行う場所の確保等	事業費決算	0円
	協働相手	学校園においての教育的活動、その他	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

73 教育部 学校教育グループ				
事業名		小中学校読書活動推進事業 【事業開始】H19年度		
事業概要		協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手		実施時期	5月～3月	
それぞれの役割	行政	研修の実施謝金の支払い	事業費決算	700,000円
	協働相手	本の分類や配架、整理や貸し出し、環境の整備等、各学校の司書教諭の指示による補助的業務	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

74 教育部 学校教育グループ				
事業名		CAP子どもワークショップ事業 【事業開始】H15年度		
事業概要		協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手		実施時期	5月～3月	
それぞれの役割	行政	実施期間の調整謝金の支払い	事業費決算	510,000円
	協働相手	小学校中学年を対象に自己防衛の方法・手法を教える	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

75 教育部 学校教育グループ				
事業名		英語教育支援事業 【事業開始】H18年度		
事業概要		協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手		実施時期	5月～3月	
それぞれの役割	行政	園との調整謝金の支払い	事業費決算	210,000円
	協働相手	英語活動の実施	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

76		教育部 学校給食グループ		【連携G】学校教育	
事業名		学校給食センター運営委員会			
事業概要		学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センター運営について審議する。	協働形態	①政策提言・企画立案過程	
協働相手		PTA、学校医、議員、校長、関係機関	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	センター運営の重要事項について審議し答申する。	実施時期	4月～3月	
	協働相手	センター運営の重要事項について審議し答申する。	事業費決算	0円	
課題点・問題点	なし		特記事項・補足説明		
77		教育部 学校給食グループ		【連携G】学校教育	
事業名		学校給食会との協働事業（学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会）			
事業概要		学校給食用物資を適正円滑に供給し、合わせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	協働形態	⑤事業協力	
協働相手		学校給食会	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	実施時期	4月～3月	
	協働相手	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	事業費決算	0円	
課題点・問題点	なし		特記事項・補足説明		
78		教育部 学校給食グループ		【連携G】学校教育	
事業名		学校給食事業（米飯給食補助事業）			
事業概要		米飯給食の委託加工賃を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等	
協働相手		学校給食会	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	実施時期	4月～3月	
	協働相手	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	事業費決算	10,000円	
課題点・問題点	なし		特記事項・補足説明		
79		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		社会教育振興補助事業		【事業開始】S38年度頃 【協働事業開始】S38年度頃	
事業概要		社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等	
協働相手		社会教育関係団体（8団体）	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政		実施時期	4月～3月	
	協働相手		事業費決算	2,402,000円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		
80		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ		【連携G】学校教育	
事業名		総合的教育力活性化事業		【事業開始】H12年度 【協働事業開始】H12年度	
事業概要		子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付し、地域教育活動や学校支援を行う。	協働形態	③補助金交付等	
協働相手		中学校区地域協議会	公募の有無	非公募	
それぞれの役割	行政	市は、中学校区地域協議会に資金的支援（補助金交付）を行う。	実施時期	4月～3月	
	協働相手	中学校区地域協議会は、地域教育事業を実施し、地域教育力を高める。	事業費決算	240,000円	
課題点・問題点			特記事項・補足説明		

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

81		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	青少年指導員会事業	【事業開始】S58年度 【協働事業開始】S58年度			
事業概要	地域における青少年の健全育成を推進するために、青少年指導員を委嘱し、関係団体や学校との連携を密にして、青少年の健全育成・非行防止・環境浄化などを目的に地域の情報交換、小学校区や中学校区を範囲とした活動、啓発広報活動などを実施する。	協働形態	③補助金交付等		
		公募の有無	非公募		
協働相手	大阪狭山市青少年指導員会	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	290,598円		
	協働相手	特記事項・補足説明			
課題点・問題点					
82		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	青少年健全育成事業	【事業開始】S62年度 【協働事業開始】S62年度			
事業概要	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	協働形態	③補助金交付等		
		公募の有無	非公募		
協働相手	小学校区青少年健全育成連絡会	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	786,738円		
	協働相手	特記事項・補足説明	青少年指導員会は全庁的な青少年健全育成に関する事業を実施する。 小学校区青少年健全育成連絡会は、各地域での青少年健全育成に関する事業を実施する。		
課題点・問題点					
83		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ		【連携G】教育部	
事業名	成人式事業	【事業開始】不詳 【協働事業開始】不詳			
事業概要	成人(20歳)になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	協働形態	⑤事業協力		
		公募の有無	非公募		
協働相手	市民(青少年指導員等)	実施時期	1月14日		
それぞれの役割	行政	事業費決算	1,026,435円		
	協働相手	特記事項・補足説明	青少年指導員は、事業実施の運営に協力する。		
課題点・問題点	平成18年度において市民参画型の実行委員会方式による企画・運営を行うため、実行委員を市民公募したが、応募はなかった。今後とも引き続き市民参画型の企画・運営を図っていく。				
84		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	子ども放課後・週末活動等支援事業	【事業開始】H18年度			
事業概要	子どもの週末等の居場所や体験活動の機会を充実するため、子どもたちが参加する様々な事業を実施する。	協働形態	⑤事業協力		
		公募の有無	公募		
協働相手	市民・NPO等	実施時期	10月～12月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	140,000円		
	協働相手	特記事項・補足説明	受託団体は、地域の実情に応じ、団体の持つ特性、企画・立案力などの能力を生かした体験活動事業を行う。		
課題点・問題点					
85		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	子どもの安全見まもり事業	【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度			
事業概要	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	協働形態	⑤事業協力		
		公募の有無	非公募		
協働相手	小学校区青少年健全育成連絡会	実施時期	4月～3月		
それぞれの役割	行政	事業費決算	189,800円		
	協働相手	特記事項・補足説明	各小学校区青少年健全育成連絡会は、各小学校区内在住の住民の中から公募して子どもの安全見まもり隊を組織し、活動する市民に対する傷害保険への加入や活動に必要な物品の作製・購入をし登下校時の通学路及び校区内を範囲として子どもの安全の確保のための活動を行う		
課題点・問題点	各校区の活動内容の偏り(地域事情の差異)				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

86 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		子どもの居場所づくり事業 【事業開始】H16年度(一部12年) 【協働事業開始】H16年度(一部12年)	
事業概要	子どもが安心して遊ぶことのできる「こども広場」を実施する。また、子ども情報誌「げんきねっとさやま」を発行する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	公募
協働相手	市民	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:こども広場の運営、ボランティア及び関係機関との連携・調整	事業費決算
	協働相手	市民:ボランティアとして事業の協力	
課題点・問題点	ボランティアの確保及び意思統一。	特記事項・補足説明	1,370,929円

87 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		社会教育指導員設置 【事業開始】S53年度 【協働事業開始】S53年度	
事業概要	社会教育の指導層の充実を図ることを目的に、社会教育の学級・講座・行事などに必要な指導助言を行い、あわせて学校その他各種行政機関が行う社会教育活動に参画する。	協働形態	⑨その他
		公募の有無	非公募
協働相手	市民(社会教育指導員)	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	2,029,354円
	協働相手	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			

88 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業「市民ふれあい運動会」 【事業開始】H14年度 【協働事業開始】H14年度	
事業概要	スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす市内の総合型地域スポーツクラブの交流等を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業として実施。	協働形態	⑧情報提供・情報交換
		公募の有無	非公募
協働相手	さやまコミュニティクラブ(狭山中校区)・南コミュニティクラブ(南中校区)・NPO法人大阪狭山林クラブ(第三中校区)	実施時期	10月21日
それぞれの役割	行政	実施施設の確保協力	事業費決算
	協働相手	団体:事業の実施	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	0円

89 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		市民体育大会 【事業開始】S62年度 【協働事業開始】S62年度	
事業概要	市民を対象に4月～3月にかけ、各種目別(16程度)の大会や総合開会式を開催。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	大阪狭山市民体育大会実行委員会	実施時期	大会:4月～3月、総合開会式:5月13日
それぞれの役割	行政	市:実施施設の確保協力、補助金交付	事業費決算
	協働相手	団体:大会の運営	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	920,000円

90 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		ドリームカップ大会 【事業開始】H6年度 【協働事業開始】H6年度	
事業概要	市内の小学生(4～6年)を対象に、ミニバスケットボール大会等を開催。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	非公募
協働相手	ドリームカップ実行委員会	実施時期	2月9日・10日
それぞれの役割	行政	市:実施施設の確保協力、補助金交付	事業費決算
	協働相手	団体:大会の運営	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	199,979円

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

91		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	サタデースポーツ		【事業開始】H4年度 【協働事業開始】H4年度		
事業概要	生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を子どもスポーツ活動(サタデースポーツ)の場に開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で8種目実施。		協働形態	④共催	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市体育協会加盟団体等		実施時期	4月～3月の 毎土曜日午前中	
それぞれの役割	行政	市:実施場所の確保、消耗品等の一部負担、PR	事業費決算	19,950円	
	協働相手	団体:事業の実施	特記事項・ 補足説明		
課題点・ 問題点					
92		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業		【事業開始】H12年度 【協働事業開始】H12年度		
事業概要	子どもから高齢者まで、それぞれが健康で明るい生活を送ることが望まれているなか、いつでも、誰でも、気軽にスポーツができる環境づくりに向けて設立された総合型地域スポーツクラブの自立支援事業を行う。スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす。		協働形態	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換	
			公募の有無	非公募	
協働相手	さやまコミュニティクラブ(狭山中校区)・南コミュニティクラブ(南中校区)・NPO法人大阪狭山スポーツクラブ(第三中校区)		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:開催場所の提供やPRなど	事業費決算	0円	
	協働相手	団体:クラブの運営	特記事項・ 補足説明		
課題点・ 問題点					
93		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ		【連携G】学校教育、教育総務	
事業名	学校開放事業		【事業開始】H15年度 【協働事業開始】H15年度		
事業概要	学校教育活動の支障のない範囲で、学校体育施設(体育館・運動場)を地域の生涯スポーツ活動の場として提供する。		協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	公募	
協働相手	市内各小・中学校開放運営委員会		実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市:学校、団体との利用調整	事業費決算	149,448円	
	協働相手	団体:団体内の利用調整	特記事項・ 補足説明		
課題点・ 問題点					
94		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	おやこのふれあいサークル「わ」春・秋		【事業開始】H4年度 【協働事業開始】H4年度		
事業概要	親子がいっしょに運動を行うことにより、親子のふれあい、友達同士、親同士等コミュニケーションを深める。また、幼児期(3～5歳)にいろんな運動を経験させることにより、自ら進んで運動に親しむことを目的とする。トランポリン、親子体操、ゲーム、ミニ運動会、遠足、準備・片付け等を行う。		協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	非公募	
協働相手	NPO法人大阪狭山スポーツクラブ		実施時期	(春) 5月～6月木曜全7回 (秋) 9月～10月木曜全7回	
それぞれの役割	行政	市:事業の運営	事業費決算	346,416円	
	協働相手	団体:指導者の派遣	特記事項・ 補足説明		
課題点・ 問題点					
95		教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	市民マラソン大会		【事業開始】S47年度 【協働事業開始】S47年度		
事業概要	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。		協働形態	⑤事業協力	
			公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市体育協会会員等		実施時期	1月20日	
それぞれの役割	行政	市:事業の運営	事業費決算	231,303円	
	協働相手	団体:役員派遣	特記事項・ 補足説明		
課題点・ 問題点					

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

96 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				
事業名	体育指導委員会主催事業 【事業開始】H2年度頃 【協働事業開始】H2年度頃			
事業概要	ライフスポーツ振興財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年4回チャレンジスポーツ・ポーリング・チャレンジザウオーク・金剛登山を行っている。	協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手	体育指導委員会：事業の運営	実施時期	5月・7月・11月・2月	
それぞれの役割	行政	市(体育指導委員会)：事業の運営	事業費決算	0円
	協働相手	スタッフの派遣	特記事項・補足説明	
課題点・問題点				
97 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				
事業名	文化財市民ボランティア事業 【事業開始】H18年度 【協働事業開始】H18年度			
事業概要	各種文化財の調査・整理作業や普及・教育活動及び郷土資料館における文化財の展示活動・保存作業を補助する。	協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	公募	
協働相手	公募市民・帝塚山学院大学	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市：各種事業の実施	事業費決算	0円
	協働相手	事業への協力	特記事項・補足説明	募集を行ったが、応募がなかった
課題点・問題点				
98 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				
事業名	市の歴史に関する最新情報と資料の提供 【事業開始】H14年度 【協働事業開始】H14年度			
事業概要	熟年大学の歴史科講師からの求めに応じ、郷土資料館学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。	協働形態	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換	
		公募の有無	非公募	
協働相手	大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市：市の歴史に関する最新情報と関連資料を提供する。	事業費決算	0円
	協働相手	団体：市の歴史について学習	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	『市史』『特別展図録』などの刊行前に調査結果や学術研究の成果を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる。			
99 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				
事業名	歴史情報の調査と提供 【事業開始】H15年度 【協働事業開始】H15年度			
事業概要	自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、郷土資料館学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	協働形態	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換	
		公募の有無	非公募	
協働相手	市内各自治会・NPO	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	市：市民団体の歴史に関する最新情報と資料を提供する	事業費決算	0円
	協働相手	団体：市の歴史について学習	特記事項・補足説明	
課題点・問題点	自明の前提であるが、個人情報の取り扱いに細心の注意を払う必要がある。			
100 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				
事業名	自然素材工作事業 【事業開始】H17年度 【協働事業開始】H17年度			
事業概要	シュロの葉製のバツタ、竹製のウグイス笛など、自然素材を使った工作を子どもに教えるボランティア講師と、企画立案段階から協議し、材料を準備し、会場を提供することによって、市民活動を支援する。	協働形態	⑤事業協力	
		公募の有無	非公募	
協働相手	自然素材工作ボランティア	実施時期	9月	
それぞれの役割	行政		事業費決算	0円
	協働相手		特記事項・補足説明	
課題点・問題点				

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

101 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		特別展準備支援事業 【事業開始】 H18年度 【協働事業開始】 H18年度	
事業概要	郷土資料館特別展(企画展)の準備作業へ参加することで、学芸員をめざす帝塚山学院大学の博物館課程履修中の実習生に、専門職として必要な実務経験を積む機会を提供する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	帝塚山学院大学	実施時期	9月
それぞれの役割	行政	事業費決算	0円
	協働相手	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
102 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		親子見学会支援事業 【事業開始】 H18年度 【協働事業開始】 H18年度	
事業概要	郷土を学ぶ親子見学会に付添スタッフとして参加することで、ボランティアとして経験を積む機会を提供する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	市民ボランティア	実施時期	9月
それぞれの役割	行政	事業費決算	0円
	協働相手	特記事項・補足説明	
課題点・問題点			
103 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		公民館パソコン教室 【事業開始】 H14年度 【協働事業開始】 H14年度	
事業概要	初めてパソコンに触れる人を対象に、基本操作・文書作成・インターネットなどの講習を行う。	協働形態	②委託契約
		公募の有無	非公募
協働相手	NPO法人NALC	実施時期	6月～12月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点			
104 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		春・秋講座「初心者陶芸体験講座」 【事業開始】 H6年度 【協働事業開始】 H6年度	
事業概要	陶芸が初めての人を対象とした体験講座を実施する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	公民館登録陶芸クラブ	実施時期	7月～12月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点			
105 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名		青少年セミナー 表現倶楽部 『うどい』 【事業開始】 H18年度 【協働事業開始】 H18年度	
事業概要	踊りを学び、沖縄の心に触れ舞台づくりにチャレンジする。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	狭山人、アンブラグドクラブ、大阪狭山キジムナーの会	実施時期	7月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

106 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	親まなび講座「まちの風を感じよう」 【事業開始】 H17年度 【協働事業開始】 H17年度		
事業概要	親学習プログラム、「市内循環バスに乗って出かける」といった体験型のプログラムを取り入れ、ゆるやかな生き方や子育てについて学ぶ。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	子育てサポートまい・ぺ〜す、NPO法人南大阪サポートネット、NPO法人ワークレッシュ、育児サークル「ジャンケンボン」	実施時期	10月～11月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点	併設保育の定員が限られているため、子どもを預けられずに受講したくてもできない可能性がある。		
107 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	まちのすぐれもの登録 【事業開始】 H7年度 【協働事業開始】 H7年度		
事業概要	市民の多様な特技を登録し、公民館主催事業や市民が企画するイベント等で講師として活用する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	公募
協働相手	市民（特技登録者）	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点			
108 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	はばたきフェスタ 【事業開始】 H16年度 【協働事業開始】 H16年度		
事業概要	福祉・文化ゾーン内の各公共施設を利用するサークル・団体等が一同に会し日頃の成果を発表するとともに、市民との交流を深める事を目的に、市民総参加、参画によるイベントを実施する。	協働形態	④共催
		公募の有無	非公募
協働相手	公民館・図書館・社会福祉協議会・保健センター・シルバー人材センター（はばたきフェスタ実行委員会）	実施時期	9月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点	市(指定管理者): 場所の提供、イベント事業を円滑に実施するための調整。 市民: 施設利用団体やグループの参加者を主体にイベントの企画・立案。		
109 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	ストーリーテリング入門講座 【事業開始】 H15年度 【協働事業開始】 H15年度		
事業概要	子どもにとって読書は、まずは読んであげることである。そのことにより、さらなる読書への興味を喚起し、生来備えている聞く能力・話す能力を伸ばすことができる。その読み手となるストーリーテラーを養成する講座を開催する。	協働形態	④共催
		公募の有無	非公募
協働相手	さやまおはなしの会	実施時期	5月～7月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点	市(指定管理者): 講座を実施する。 団体: 読書活動の推進のための企画・立案。		
110 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	ブックスタート事業 【事業開始】 H14年度 【協働事業開始】 H14年度		
事業概要	4か月児健康診査を保健センターで受診の時、ブックスタートの意図を説明し、図書館が勧める絵本やお勧め絵本のリスト等をプレゼントする。また絵本を読み聞かせし、子どもと保護者が絵本を介してふれあい語りあう機会を設けることで、読書活動の推進を図る。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	ふきのとう	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	事業費決算	
	協働相手	特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
課題点・問題点	市(指定管理者): 事業の実施 団体: 読書振興の推進に寄与する。		

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

111 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ			
事業名	おはなし会 【事業開始】S52年度 【協働事業開始】H1年度		
事業概要	子どもたちへ、読み聞かせ、紙芝居、ストーリーテリングを行ない、読書へのきっかけと良い読書週間を培うことを目的として実施する。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	非公募
協働相手	さやまおはなしの会・ふきのとう	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市(指定管理者):事業の実施	事業費決算
	協働相手	団体:読書振興の推進に寄与する	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	事業費は指定管理料に含む
112 教育部 こども育成グループ			
事業名	家庭サポーター養成講座 【事業開始】H19年度 【協働事業開始】H19年度		
事業概要	乳幼児の療育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して訪問する家庭サポーターを養成する。	協働形態	②委託契約
		公募の有無	非公募
協働相手	社団法人・NPO法人等	実施時期	1月～3月
それぞれの役割	行政	広報・募集は市で行う。	事業費決算
	協働相手	企画・運営は団体で行う。	
課題点・問題点	講座修了生によるボランティア活動の場の提供やネットワークづくりが課題である。	特記事項・補足説明	173,000円
113 教育部 こども育成グループ			
事業名	子育て講座 【事業開始】H18年度		
事業概要	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	協働形態	②委託契約
		公募の有無	公募
協働相手	NPO法人・自主サークル等	実施時期	12月～3月
それぞれの役割	行政	広報・募集は市で行う。	事業費決算
	協働相手	企画・運営は団体で行う。	
課題点・問題点	応募する団体が限られる。	特記事項・補足説明	239,000円
114 教育部 こども育成グループ			
事業名	子育て支援ボランティア 【事業開始】H18年度 【協働事業開始】H18年度		
事業概要	子育て支援センターのあそびの広場・講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	協働形態	⑤事業協力
		公募の有無	公募
協働相手	市民	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市:事業運営を行う。	事業費決算
	協働相手	市民:ボランティア活動を行う。	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	202,000円
115 教育部 こども育成グループ			
事業名	地域子育て支援(つどいの広場)事業 【事業開始】H17年度		
事業概要	旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。	協働形態	③補助金交付等
		公募の有無	公募
協働相手	NPO法人等	実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	市は施設の提供及び補助金の交付をする。	事業費決算
	協働相手	団体は、事業の企画運営を行う。	
課題点・問題点		特記事項・補足説明	3,867,000円

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

116		消防本部 総務グループ		【連携G】予防・救急・警防	
事業名		消防出初式事業		【事業開始】S47年度 【協働事業開始】S47年度	
事業概要		新年を迎え、消防職団員の決意を示し、士気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る		協働形態	⑤事業協力
				公募の有無	非公募
協働相手		市民		実施時期	1月
それぞれの役割	行政	主担G:事業全体の円滑な実施 連携G:各セクションの円滑な実施		事業費決算	39,039円
	協働相手	防火意識の向上により火災発生を予防する		特記事項・補足説明	
課題点・問題点		火災等発生時、中断や途中で中止となる			
117		消防本部 予防グループ		【連携G】警防	
事業名		火災予防啓発事業		【事業開始】H2年度 【協働事業開始】H2年度	
事業概要		街頭防火キャンペーン・初期消火訓練		協働形態	⑤事業協力
				公募の有無	非公募
協働相手		大阪狭山市婦人防火クラブ		実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施		事業費決算	160,000円
	協働相手	事業の実施		特記事項・補足説明	
課題点・問題点					
118		消防本部 予防グループ		【連携G】警防	
事業名		火災予防啓発事業		【事業開始】S49年度 【協働事業開始】S49年度	
事業概要		街頭防火キャンペーン・ちらし、ポスター等の作成(啓発用)・予防運動の援助と協力		協働形態	⑤事業協力
				公募の有無	非公募
協働相手		大阪狭山市防火協会		実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施		事業費決算	0円
	協働相手	事業の実施		特記事項・補足説明	
課題点・問題点					
119		消防本部 救急グループ		【連携G】危機管理・市民協働・生涯学習推進・警防	
事業名		応急手当普及啓発		【事業開始】普通救命H6年度 救急・水難S47年度 【協働事業開始】普通救命H6年度 救急・水難S47年度	
事業概要		普通救命講習・救急講習・水難講習		協働形態	⑧情報提供・情報交換
				公募の有無	公募
協働相手		市民		実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	主担G:事業実施日時等の調整と円滑な実施 連携G:事業の円滑な実施		事業費決算	798,300円
	協働相手	応急手当を熟知し、救命率の向上		特記事項・補足説明	安全安心スクール事業の一環
課題点・問題点		受講者の確保			
120		消防本部 消防署 警防グループ		【連携G】警防	
事業名		火災予防啓発事業		【事業開始】S47年度 【協働事業開始】S47年度	
事業概要		体験学習・消防庁舎の見学		協働形態	⑧情報提供・情報交換
				公募の有無	非公募
協働相手		各小中学校		実施時期	4月～3月
それぞれの役割	行政	主担G:事業実施日時等の調整と円滑な実施		事業費決算	0円
	協働相手	防火意識の向上により火災を予防する		特記事項・補足説明	
課題点・問題点		火災等発生時、中断や途中で中止となる			

平成19年度における協働事業の実績

(合計122事業)

121	消防本部 消防署 警防グループ		【連携G】予防	
事業名	火災予防啓発事業		【事業開始】S47年度 【協働事業開始】S47年度	
事業概要	防火のつどい・自衛消防訓練	協働形態	⑧情報提供・情報交換	
		公募の有無	非公募	
協働相手	市民	実施時期	4月～3月	
それぞれの役割	行政	主担G:事業実施日時等の調整と円滑な実施 連携G:事業の円滑な実施	事業費決算	0円
	協働相手		防火意識の向上により火災を予防する	特記事項・補足説明
課題点・問題点	火災等発生時、中断や途中で中止となる			

122	水道局 総務グループ		【連携G】施設	
事業名	利き水会		【事業開始】H18年度 【協働事業開始】H18年度	
事業概要	市民は水道水に対して不安感やマイナスイメージを持たれている。こうしたイメージを払拭し、市民にPRする。	協働形態	⑧情報提供・情報交換	
		公募の有無	非公募	
協働相手	市民	実施時期	4月30日	
それぞれの役割	行政	水道水に対するイメージの情報提供(総務グループ)(施設グループ)	事業費決算	58,516円
	協働相手		水道水に対するイメージの情報提供(市民)	特記事項・補足説明
課題点・問題点				

※【新規】協働事業には、①事業そのものが新規であるもの の他に
 ②以前より行政主体で事業を行っていたが、新たに協働の視点を取り入れたもの
 ③既に協働事業だが、さらに協働事業として拡充等をおこなうもの などが含まれます。

<table border="1"> <tr><th>協働形態</th><th>事業数</th></tr> <tr><td>①政策提言・企画立案過程</td><td>9事業</td></tr> <tr><td>②委託契約</td><td>9事業</td></tr> <tr><td>③補助金交付等</td><td>27事業</td></tr> <tr><td>④共催</td><td>13事業</td></tr> <tr><td>⑤事業協力</td><td>49事業</td></tr> </table>	協働形態	事業数	①政策提言・企画立案過程	9事業	②委託契約	9事業	③補助金交付等	27事業	④共催	13事業	⑤事業協力	49事業	<table border="1"> <tr><th>協働形態</th><th>事業数</th></tr> <tr><td>⑥実行委員会・協議会</td><td>2事業</td></tr> <tr><td>⑦後援</td><td>3事業</td></tr> <tr><td>⑧情報提供・情報交換</td><td>10事業</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td>8事業</td></tr> <tr><td>複合する事業数合計</td><td>9事業</td></tr> </table>	協働形態	事業数	⑥実行委員会・協議会	2事業	⑦後援	3事業	⑧情報提供・情報交換	10事業	⑨その他	8事業	複合する事業数合計	9事業	<table border="1"> <tr><th></th><th>事業数</th></tr> <tr><td>公募</td><td>32事業</td></tr> <tr><td>一部公募</td><td>4事業</td></tr> <tr><td>非公募</td><td>86事業</td></tr> <tr><td>未定</td><td></td></tr> </table>		事業数	公募	32事業	一部公募	4事業	非公募	86事業	未定		<table border="1"> <tr><th></th><th>事業数</th><th>事業費決算</th></tr> <tr><td>新規</td><td>3事業</td><td>3,054,545円</td></tr> <tr><td>継続</td><td>119事業</td><td>80,238,365円</td></tr> </table>		事業数	事業費決算	新規	3事業	3,054,545円	継続	119事業	80,238,365円
協働形態	事業数																																													
①政策提言・企画立案過程	9事業																																													
②委託契約	9事業																																													
③補助金交付等	27事業																																													
④共催	13事業																																													
⑤事業協力	49事業																																													
協働形態	事業数																																													
⑥実行委員会・協議会	2事業																																													
⑦後援	3事業																																													
⑧情報提供・情報交換	10事業																																													
⑨その他	8事業																																													
複合する事業数合計	9事業																																													
	事業数																																													
公募	32事業																																													
一部公募	4事業																																													
非公募	86事業																																													
未定																																														
	事業数	事業費決算																																												
新規	3事業	3,054,545円																																												
継続	119事業	80,238,365円																																												
<table border="1"> <tr><td>形態別事業数 累計</td><td>130 事業</td></tr> </table>		形態別事業数 累計	130 事業	<table border="1"> <tr><td>合計</td><td>122 事業</td><td>事業費 合計</td><td>83,292,910円</td></tr> </table>		合計	122 事業	事業費 合計	83,292,910円																																					
形態別事業数 累計	130 事業																																													
合計	122 事業	事業費 合計	83,292,910円																																											